

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		串間市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	11,765,356	11,345,877	実質収支比率	3.5	4.0	
							財源超過	×	歳出総額	11,492,000	11,026,639	経常収支比率	92.6	93.9	
							首都	×	歳入歳出差引	273,356	319,238	(※1)	(98.8)	(98.9)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,131	46,743	標準財政規模	7,081,937	6,824,275	
							中部	×	実質収支	248,225	272,495	財政力指数	0.26	0.27	
							過疎	○	単年度収支	-24,270	90,240	公債費負担比率	16.6	18.4	
人口		22年国調(人)	20,453	産業構造			山振	○	積立金	271,735	138,747	健全化判断比率			
		17年国調(人)	22,118				繰上償還金	○			800	実質赤字比率	-	-	
		増減率(%)	-7.5	区分			低開発	○	積立金取崩し額	1,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	21,062	第1次			指数表選定	○	実質単年度収支	246,465	229,787	実質公債費比率	12.4	13.5	
		22.03.31(人)	21,399						基準財政収入額	1,507,309	1,587,373	将来負担比率	49.6	71.0	
		増減率(%)	-1.6	第2次					基準財政需要額	6,229,428	6,036,207	資金不足比率(※3)			
面積(k㎡)		294.98		第3次					標準税収入額等	1,900,212	2,005,492				
人口密度(人/k㎡)		69							経常経費充当一般財源等	6,742,687	6,503,916				
世帯数(世帯)		8,417							歳入一般財源等	8,633,042	8,361,898				
特別職等	職員の状況								地方債現在高	9,971,850	10,384,012				
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	9,293,492	9,630,962					
	市区町村長	1	6,885	一般職員	241	764,693	3,173	債務負担行為額(支出予定額)	1,217,125	1,319,096					
	副市区町村長	1	5,667	うち消防職員	33	92,004	2,788	収益事業収入	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	4,170	4,170	土地開発基金現在高	245,000	245,000					
	教育長	1	5,031	教育公務員	2	8,036	4,018	積立金	851,903	581,168					
	議会議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-	減債基金	208,111	207,984					
	議会副議長	1	3,220	合計	243	772,729	3,180	その他特定目的基金	1,649,934	1,366,846					
	議会議員	15	3,100	ラスバイレス指数			100.7								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(15)	日南串間広域不燃物処理組合						
(2)	物品特別会計	(5)	介護保険特別会計(事業勘定)	(10)	市民病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(3)	市木診療所特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	公共下水道事業特別会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
		(7)	老人保健特別会計			(14)	漁業集落排水事業特別会計								
		(8)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)												

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,592,752	13.5	1,592,752	23.3
地方譲与税	167,878	1.4	167,878	2.5
利子割交付金	5,354	0.0	5,354	0.1
配当割交付金	927	0.0	927	0.0
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0
地方消費税交付金	182,574	1.6	182,574	2.7
ゴルフ場利用税交付金	8,297	0.1	8,297	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,395	0.2	26,395	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,588	0.3	37,588	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,660	0.2	24,660	0.4
減収補填特例交付金	12,928	0.1	12,928	0.2
地方交付税	5,434,973	46.2	4,722,119	69.2
普通交付税	4,722,119	40.1	4,722,119	69.2
特別交付税	712,854	6.1	-	-
（一般財源計）	7,457,148	63.4	6,744,294	98.8
交通安全対策特別交付金	2,762	0.0	2,762	0.0
分担金・負担金	160,240	1.4	36,529	0.5
使用料	114,519	1.0	4,286	0.1
手数料	44,698	0.4	-	-
国庫支出金	1,424,444	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,953	0.1	7,953	0.1
都道府県支出金	921,415	7.8	-	-
財産収入	88,711	0.8	28,505	0.4
寄附金	8,731	0.1	-	-
繰入金	66,996	0.6	-	-
繰越金	319,238	2.7	-	-
諸収入	281,595	2.4	517	0.0
地方債	866,906	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	459,606	3.9	-	-
歳入合計	11,765,356	100.0	6,824,846	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,580,510	99.2	83,630
法定普通税	1,580,510	99.2	83,630
市町村民税	577,953	36.3	6,585
個人均等割	24,196	1.5	-
所得割	479,881	30.1	-
法人均等割	33,494	2.1	-
法人税割	40,382	2.5	6,585
固定資産税	843,386	53.0	77,045
うち純固定資産税	819,383	51.4	77,045
軽自動車税	58,191	3.7	-
市町村たばこ税	100,980	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,242	0.8	-
法定目的税	12,242	0.8	-
入湯税	12,242	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,592,752	100.0	83,630

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	96.7	88.9	96.8	88.8
	市町村民税	97.7	92.3	97.5	92.3
	純固定資産税	95.7	85.2	95.9	84.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,651,734	実質収支	119,654
病院	271,000	再差引収支	41,921
上水道	101,553	加入世帯数(世帯)	4,115
簡易水道	86,000	被保険者数(人)	7,435
下水道	69,970	保険税(料)収入額	76
国民健康保険	304,895	被保険者	140
その他	818,316	1人当り	305

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,192	1.5	9,869	162,323	
総務費	1,936,027	16.8	23,976	1,735,783	
民生費	3,624,000	31.5	57,300	2,088,535	
衛生費	1,163,360	10.1	92,750	930,152	
労働費	111,132	1.0	-	114	
農林水産業費	662,630	5.8	109,534	436,785	
商工費	251,918	2.2	42,568	151,570	
土木費	566,193	4.9	329,960	396,021	
消防費	415,399	3.6	98,255	335,545	
教育費	1,026,625	8.9	397,477	681,512	
災害復旧費	104,747	0.9	-	10,405	
公債費	1,457,777	12.7	-	1,430,941	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,492,000	100.0	1,161,689	8,359,686	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,783,461	50.3	4,424,597	4,338,966	59.6
人件費	2,359,209	20.5	2,247,868	2,172,758	29.8
うち職員給	1,386,398	12.1	1,312,472	-	-
扶助費	1,966,475	17.1	745,788	735,267	10.1
公債費	1,457,777	12.7	1,430,941	1,430,941	19.6
内 元利償還金	1,457,777	12.7	1,430,941	1,430,941	19.6
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,442,103	38.7	3,429,031	2,403,721	33.0
物件費	1,460,549	12.7	1,048,723	841,776	11.6
維持補修費	81,296	0.7	79,002	78,858	1.1
補助費等	825,522	7.2	697,984	463,510	6.4
うち一部事務組合負担金	103,406	0.9	103,406	101,617	1.4
繰出金	1,279,181	11.1	1,108,106	1,019,577	14.0
積立金	584,645	5.1	492,056	-	-
投資・出資金・貸付金	210,910	1.8	3,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,266,436	11.0	506,058	-	-
うち人件費	45,575	0.4	43,326	-	-
普通建設事業費	1,161,689	10.1	495,653	-	-
うち補助	445,471	3.9	28,307	-	-
うち単独	701,357	6.1	457,485	-	-
災害復旧事業費	104,747	0.9	10,405	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,492,000	100.0	8,359,686	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成22年度	宮崎県串間市
--------	--------

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）										
地方公団・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債権保証に係る 償還残高	当該団体からの 損失補償に係る 償還残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計 地方公団・第三セクター等										

	一部事務組合等名	収入 (歳入)	経費用 (歳出)	経費 (形勢収支)	貸金利息額/不足額 (実収収支)	物食計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	そのうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	日南市間広域不燃物処理組合	415	381	34	34		577	153	
2	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48			
3	宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

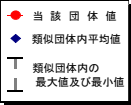
健全化判断比率	平成22年度(両税)	早期健全化比率	財政再生比率	※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割増当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質赤字比率	-	14.02	20.00	※実質公債費比率の((7)-(9))は特定財源の額を控除している。
連結実質赤字比率	-	19.02	35.00	
実質公債費比率	12.4	25.0	35.0	
特次負担比率	49.6	350.0		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県串間市

人口	21,062	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	294.98	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入	11,765,356	千円	実質公債費比率	12.4	%
歳出	11,492,000	千円	将来負担比率	49.6	%
実収支	248,225	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	7,081,937	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	9,971,850	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

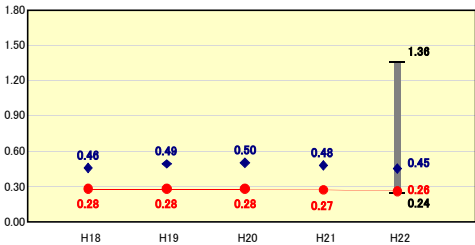
財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 80/88

全国平均 0.53

宮崎県平均 0.35



財政力指数の分析欄

高齢化率が36.2%(平成22年10月1日現在)及び人口の減少に加え、市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。「自立推進行政改革プラン」による市立保育園の民営化等、中期財政収支見通しに沿った施策の重点化と更なる歳入の見直しを徹底し、財政健全化に向けた取り組みの強化を推進していく。

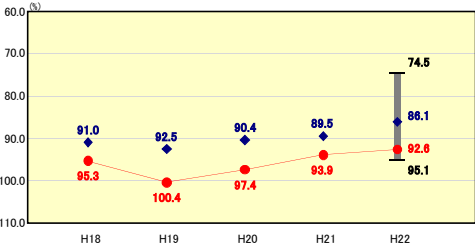
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 82/88

全国平均 89.2

宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄

人件費、公債費といった義務的経費の経常収支比率の割合が極めて高く、59.6%を占めている。しかしながら、人件費については、退職後の職員補充を抑制するなど改善に向けた努力をしている。また、公債費についても、新規発行債は公債費元金の償還の範囲内に抑制するなど比率は徐々に改善されることが見込まれる。「自立推進行政改革プラン」に基づき、退職者の不補充など行政のスリム化、新たな歳入の確保策の検討など、歳入・歳出両面において財政健全化に向けた取り組みを強化する。

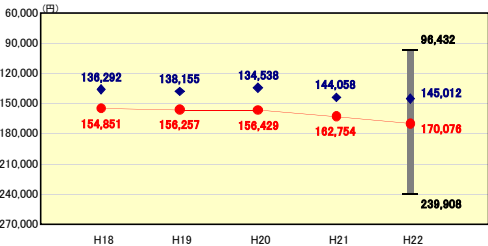
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,076円]

類似団体内順位 69/88

全国平均 114,985

宮崎県平均 118,556



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは主に人件費を要因としており、市直営でおこなっている市立保育所の民営化や各施設の指定管理者導入等を推進し、職員数の削減・コスト削減につなげていく。

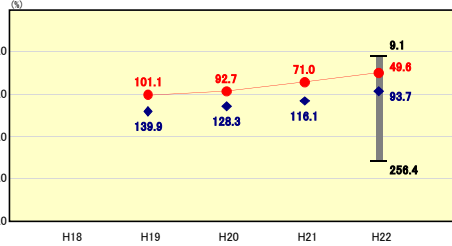
将来負担の状況

将来負担比率 [49.6%]

類似団体内順位 21/88

全国平均 79.7

宮崎県平均 77.3



将来負担比率の分析欄

平成21年度と比較し、21.4ポイントの改善が見られた。これは、公債費現在高の減少が大きな要因となっている。また、同時に基金の積み増しや職員数の削減により退職手当負担見込み額等が減少したことも一因となっている。今後も「自立推進行政改革プラン」に基づき、財政の健全化を推進し将来負担の軽減に努める。

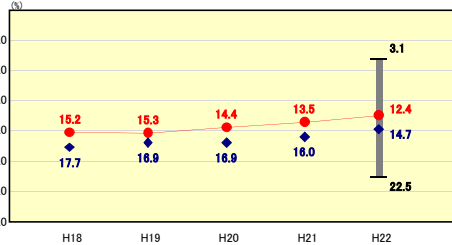
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 26/88

全国平均 10.5

宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄

平成21年度と比較し、1.1ポイントの改善が見られた。これは、一般会計の地方債発行額を当該年度元金償還以下としているため年々減少しており、今後も比率は減少傾向になるものとする。

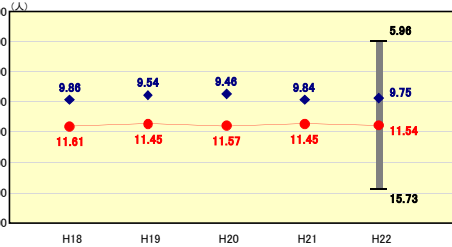
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.54人]

類似団体内順位 68/88

全国平均 7.24

宮崎県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄

平成19年定員管理計画を策定し、民間委託や退職者の不補充等を行い、職員数の削減に努めてきた。現業職の撤廃に努めると同時に、ほぼ全ての施設において指定管理者制度の活用による民間委託を実現してきたが、なお平均より高い状態である。今後は、更なる職員数の削減の余地があるか検討を重ねる一方、権限委譲に伴う業務増にも対応していきたい。

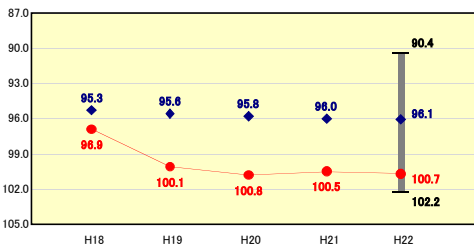
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 83/88

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

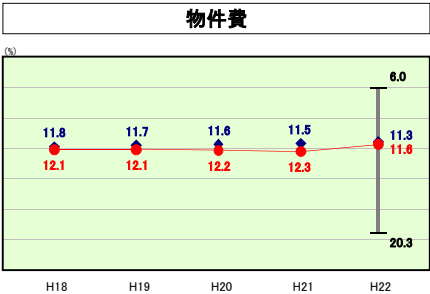
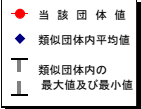
ラスパイレス指数が高いことについて、職員団体と共通の認識を持ち、国と同じ水準となるように職員団体と断続的に交渉を続けている。今後も職務給の原則及び均衡の原則に照らし、給与の適正化に向けて努力していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面	口数	21,062	人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
歳入	総額	294.88	千円	実績	実収赤字比率	-	%
歳出	総額	11,765,356	千円	実績	公債費比率	12.4	%
実収	支出	11,492,000	千円	将来	負担比率	49.6	%
標準	財政規模	248,225	千円	市町村	類型	H18	I-O
地方	債現在高	7,081,937	千円	(年度毎)	H21	I-O	
		9,971,850	千円		H22	I-O	

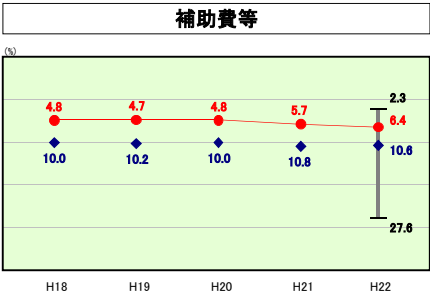
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 48/88 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

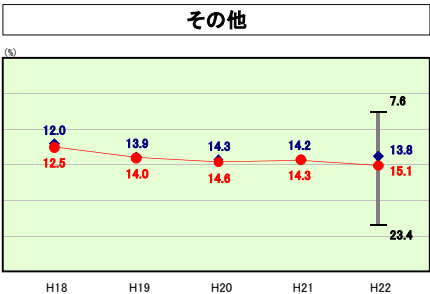
物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、業務の民間委託化を推進し、委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には文化会館や図書館、観光施設などの管理についてであり、民間委託化を進めているところである。今後もコスト削減に向けた取り組みを考えていきたい。



類似団体内順位 22/88 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

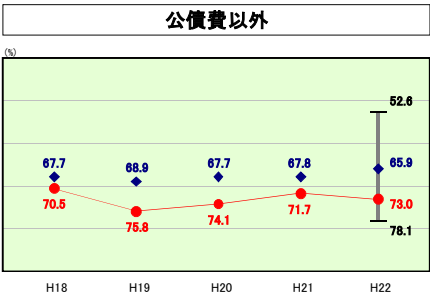
補助費等が経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、市単独補助金については終期設定を設けることを周知徹底していることが要因と思われる。しかしながら、病院事業への補助について、繰出金基準の拡充により増となっているため増加傾向となっている。今後も補助金の見直しや廃止などを取り組む必要がある。



類似団体内順位 59/88 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

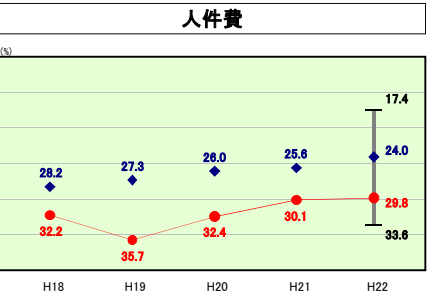
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計や介護保険特別会計に対する社会保障費に関する繰出しが要因として挙げられる。今後、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう医療費抑制などに努める。



類似団体内順位 77/88 全国平均 70.2 宮崎県平均 66.2

公債費以外の分析欄

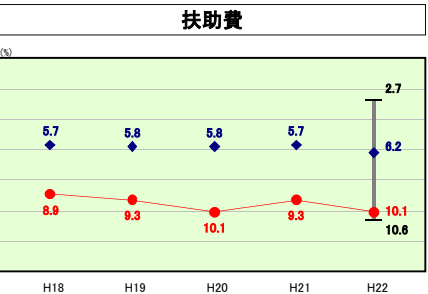
類似団体に比べ上回っているのは、人件費及び扶助費が要因である。人件費については、定年退職者における職員採用の抑制を行っているが、扶助費については、全国的に社会保障費の増に伴うものと考えられる。今後も扶助費の増が市の財政健全化に与える影響が大きいものと考ええる。



類似団体内順位 78/88 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

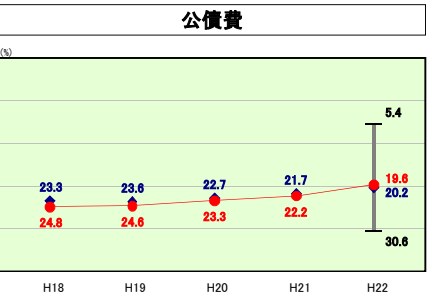
類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、今後はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。



類似団体内順位 87/88 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、養護老人ホームが市内に2施設あり、他団体に比べ措置数が多いことが挙げられるが、高齢化率が全国的にも高い現状であるため、施設の廃止等は困難である。扶助費が財政を圧迫する状態であるため、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 47/88 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

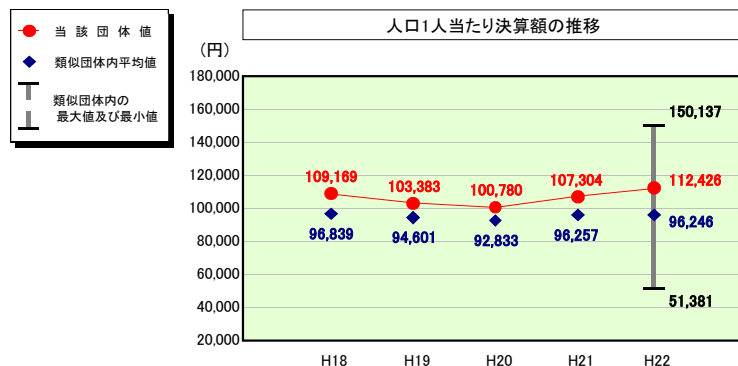
公債費については、一般会計の地方債発行額を当該年度元金償還以下としているため年々減少しており、今後も減少傾向になるものと考ええる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県串間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



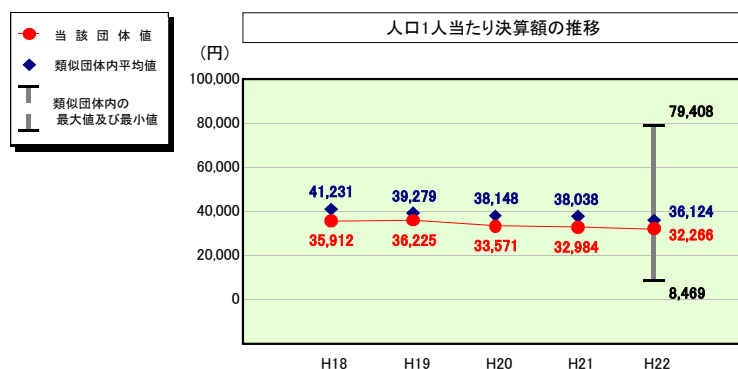
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,359,209	112,013	86,988	28.8
賃金(物件費)	102,535	4,868	6,464	▲24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	14,376	683	6,956	▲90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,707	10,004	3,342	199.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,575	2,164	1,777	21.8
▲退職金	▲364,495	▲17,306	▲10,643	62.6
合計	2,367,907	112,426	96,246	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.54	9.75	1.79
ラスパイレス指数	100.7	96.1	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

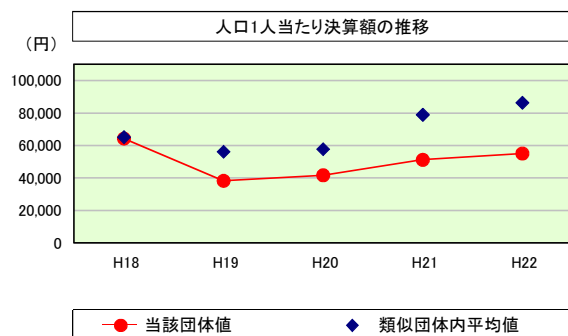


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,457,777	69,214	68,687	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,560	13,511	20,366	▲33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,013	3,134	4,386	▲28.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,004	380	2,380	▲84.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲26,836	▲1,274	▲4,237	▲69.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,109,938	▲52,699	▲55,487	▲5.0
合計	679,580	32,266	36,124	▲10.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

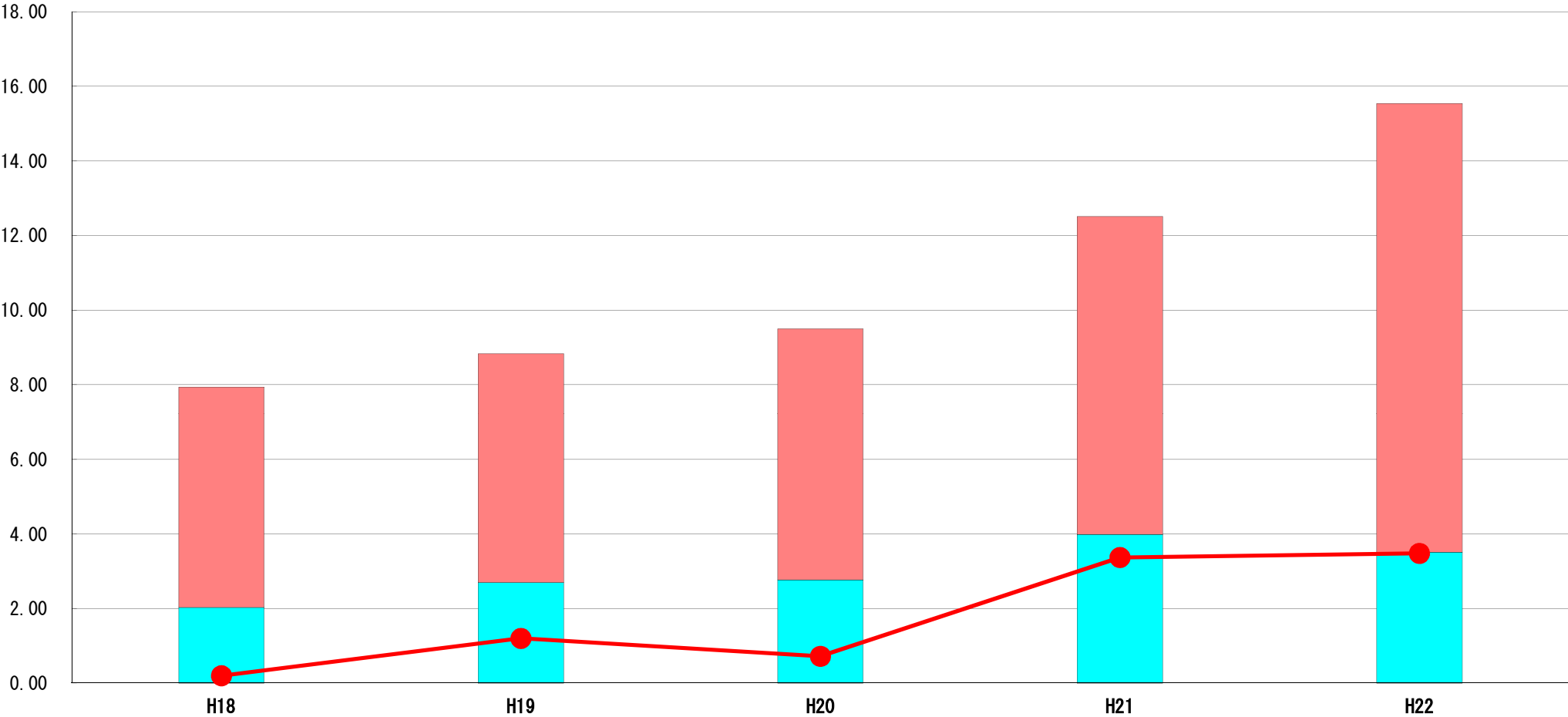
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,447,314	64,354	24.3	65,235	0.8	23.5
うち単独分	560,020	24,901	▲27.8	35,265	▲10.6	▲17.2
H19	847,448	38,343	▲40.4	56,233	▲13.8	▲26.6
うち単独分	444,487	20,111	▲19.2	32,240	▲8.6	▲10.6
H20	906,357	41,768	8.9	57,848	2.9	6.0
うち単独分	420,416	19,374	▲3.7	33,469	3.8	▲7.5
H21	1,097,010	51,265	22.7	79,008	36.6	▲13.9
うち単独分	752,647	35,172	81.5	46,014	37.5	44.0
H22	1,161,689	55,156	7.6	86,381	9.3	▲1.7
うち単独分	701,357	33,300	▲5.3	41,242	▲10.4	5.1
過去5年間平均	1,091,964	50,177	4.6	68,941	7.2	▲2.6
うち単独分	575,785	26,572	5.1	37,646	2.3	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県串間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		5.91	6.13	6.73	8.52	12.03
実質収支額		2.03	2.70	2.77	3.99	3.51
実質単年度収支		0.20	1.20	0.72	3.37	3.48

分析欄

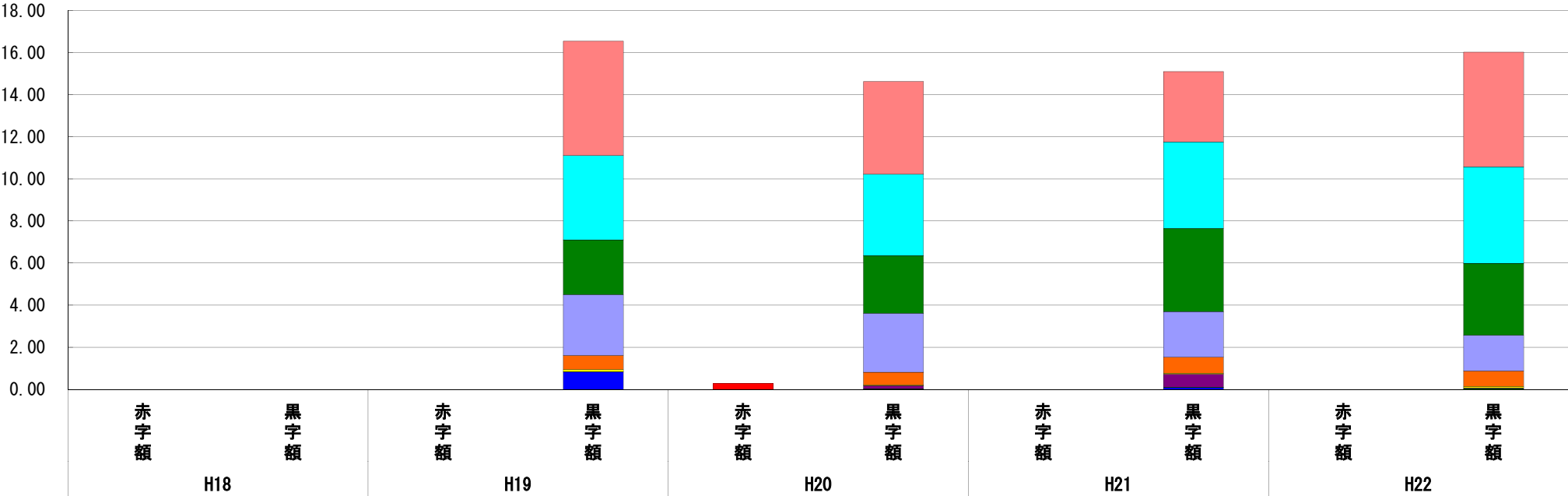
実質収支比率等については、今後の財政事情を考慮し財政調整基金を積み増したことにより大幅な増となっている。しかしながら、他団体に比べると健全であるとはいえない状況であるため、これまで以上に積立てを行い財政健全化に努める必要があると考える。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県串間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
市民病院事業会計		-	5.44	4.40	3.34	5.45
水道事業会計		-	4.00	3.87	4.12	4.58
一般会計		-	2.60	2.74	3.95	3.43
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	2.89	2.80	2.17	1.69
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.67	0.60	0.76	0.73
市木診療所特別会計		-	0.10	0.04	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.14	0.62	0.04
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.28	-	-
その他会計（黒字）		-	0.83	0.03	0.09	0.02

分析欄

一般会計、市民病院事業会計、水道事業会計については、昨年度に比べ黒字率が増となっているが、国民健康保険特別会計（事業勘定）については、全国的な社会保障費の増に伴う医療費の増などにより、経営状況が厳しくなっているため、黒字額が減少しており、引き続き財政健全化に努める必要があると考える。

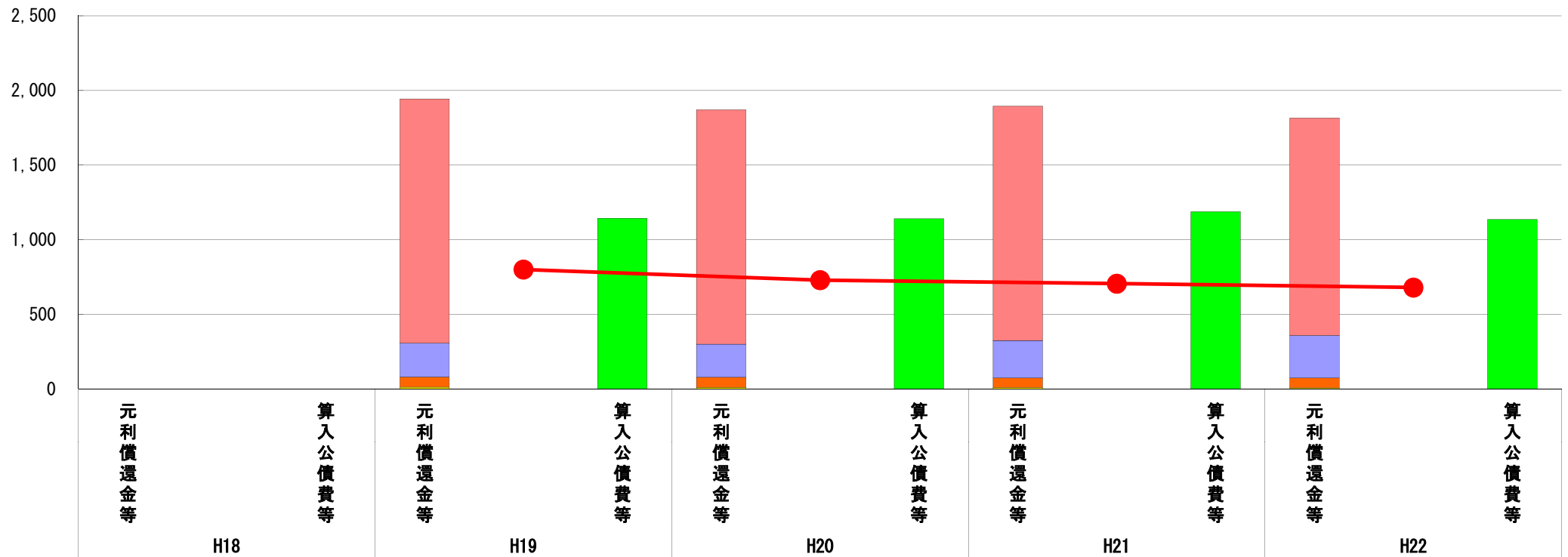
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県串間市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,638	1,571	1,569	1,458
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	226	222	251	285
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	68	67	65	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	13	12	10	8
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,144	1,142	1,189	1,137
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	801	730	706	680

分析欄

一般会計の地方債発行額を当該年度元金償還以下としているため全体的な元利償還金等も年々減少している。引き続き抑制策を実施していくことにより比率は減少傾向になるものと考ええる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

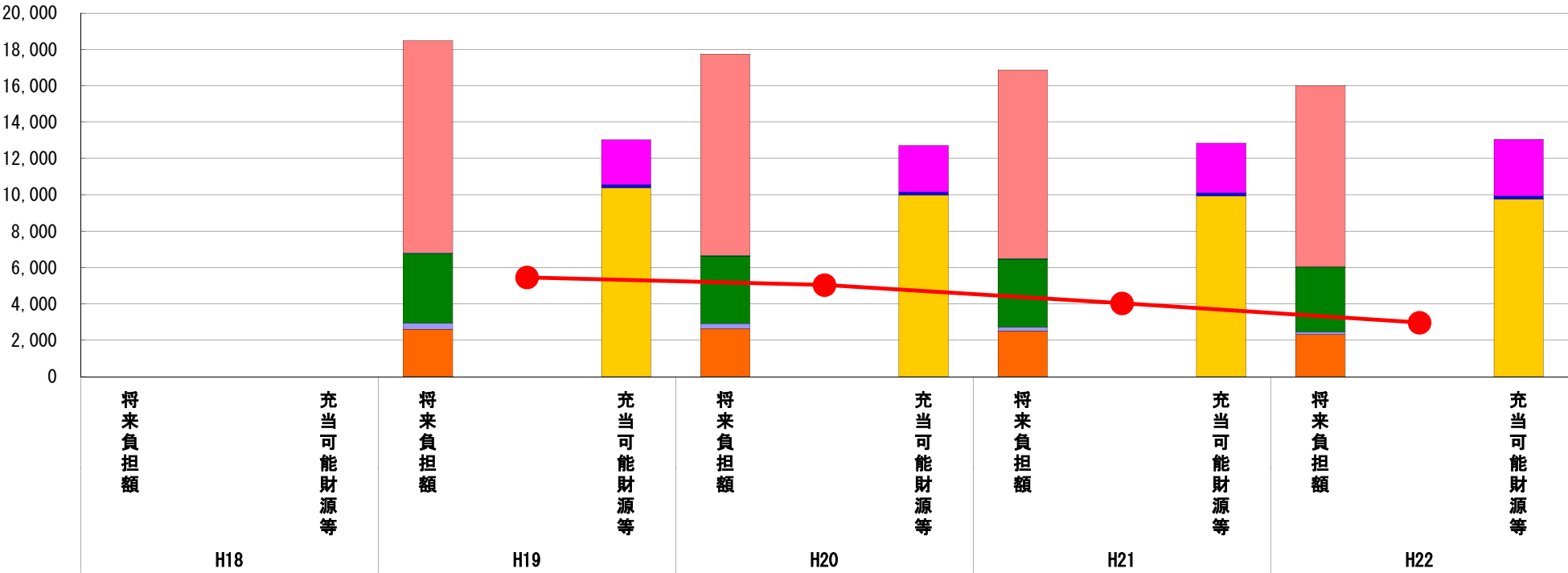
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県串間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,683	11,082	10,384	9,972
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	46	32	23	15
	公営企業債等繰入見込額	-	3,823	3,721	3,746	3,557
	組合等負担等見込額	-	331	272	212	153
	退職手当負担見込額	-	2,590	2,642	2,508	2,321
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	18	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,471	2,561	2,740	3,118
	充当可能特定歳入	-	169	153	164	171
	基準財政需要額算入見込額	-	10,395	9,998	9,943	9,764
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,456	5,036	4,027	2,965

分析欄

公債費の新規発行債を元金償還以下に抑制したことにより現在高の減少が大きな要因となっている。また、同時に基金の積み増しや職員数の削減により退職手当負担見込み額等が減少したことも一因となっており、引き続き財政の健全化を推進し将来負担の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。